

**■地域で助け合い**

本年5月1日現在、本市の自主防災組織の組織率は、約62%。113自治会のうち70自治会が結成している。

2008（平成20）年4月1日現在、消防庁のまとめによると、1995（平成7）年の阪神・淡路大震災発生時には、約44%だった自主防災組織の組織率が、全国平均で7割を超えた。都道府県別には東海地震で大きな被害が想定されている愛知県が96・8%と最も高く、静岡県、山梨県が96%台で続く。また、東南海・南海地震で津波被害が懸念されている三重県や和



**地域ぐるみ Community**

▲2月18日に開催された自主防災組織リーダー研修会（いきいきプラザ）

**自主防災組織結成状況**

（平成21年5月1日現在）

地域	自治会数	結成自治会数	結成率
白石	26	5	19.2%
白河	10	10	100.0%
斎川	10	10	100.0%
大平	10	9	90.0%
大鷹	13	13	100.0%
白川	7	6	85.7%
福岡	23	10	43.5%
小原	14	7	50.0%
合計	113	70	61.9%

歌山県、徳島県では大きく組織率が向上している。宮城県は83・8%で全国10番目。全国的に見直されている「共助」の重要性を私たちも認識しなければならぬ。

**頼もしい集団 Reliable group**



▲4月19日、白石川緑地公園ソフトボール場で実施された消防演習

**■消防団の力**

自主防災組織と並んで、本市最大の防災活動の「共助」の核、消防団。本市消防団651人は、本市のあらゆる災害に立ち向かう、本市最大で最強の防災組織である。

消防団の役割は、災害発生時に限られたものではない。平常時にあっても、自主防災組織などへの指導や育成を担う、重要な役割を果たす。地域の皆さんで構成する消防団は、地域の消防防災の中核的存在として、地域に密着した幅広い活動を行っている。

4月19日、白石川緑地公園ソフトボール場で、平成21年度の白石市消防団春季消防演習が開催された。災害の形態も年々変化している中で、災害や火災の初動に当たる消防団員の迅速で的確な対応が求められている。

**■白石市自主防災組織補助金**

- 防災対策用資機材等整備事業 自主防災組織を結成した自治会に補助（設立後、1回限り）
  - 定額補助（1組織） 4万円
  - 世帯割（構成1世帯）1000円
  - ※補助限度額は10万円
  - 自主防災組織運営事業 自主防災組織が行う訓練や研修会などの経費を助成（年1回）
  - 助成額 2万円以内
- 自主防災組織の設立や活動についてのご相談も随時受け付けています。

**■白石市総合防災訓練**

高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震に備えるため、大規模地震災害を想定した総合防災訓練を仙南広域消防本部との共催で実施します。

会場では、避難訓練や初期消火訓練、防災ヘリコプターによる高所救出訓練、救出救護訓練、水防工法訓練などを行いますので、訓練への参加とご協力をお願いいたします。

- 日時 6月7日（日）8時20分～
- 会場 大鷹沢小学校
- ※当日8時20分ごろ、市内一斉にサイレンを鳴らして訓練の開始をお知らせします。
- 問い合わせ先 生活環境課 ☎22-11314

2007（平成19）年7月16日に発生した「新潟中越沖地震」で倒壊した木造家屋



**あなたの備えは大丈夫ですか？**

6月12日、県民防災の日 家庭での防災対策を考える！

今年の6月12日は、31回目の「宮城県防災の日」。早いもので1978（昭和53）年の宮城県沖地震から31年がたった。国の地震調査委員会が公表した「宮城県沖地震の長期評価」では、今後30年以内に99%の確率で震度6以上の揺れに見舞われる大規模地震が発生する恐れがあると予測している。

本市では、避難場所の耐震工

事や生活必需品の備蓄、22の災害応援協定を締結するなどの災害対策を行っている。しかし、行政は災害発生時の備えは行えるが、事前の対策は各地域や家庭で行わなければならない。地震に遭う確率が一番高いのは、自宅にいるときであると言われている。このことから、自宅の耐震対策と地域のコミュニケーションづくりが大切になる。

**■宮城県沖地震の記憶**

今から31年前の1978（昭和53）年6月12日の17時14分ごろ、宮城県金華山沖を震源とするマグニチュード7・4、仙台市や石巻市で震度5という地震が発生。県内で27人が死亡、本市でも2人の尊い命が奪われた。文部科学大臣を本部長とする地震調査研究推進本部・地震調

査委員会が、本年1月1日を基準日として算出した宮城県沖地震の発生確率は、30年以内に99%。10年以内では、70%程度と1年前の確率より10%高くなっている。

では、なぜ99%という高い確率で発生が予測されているのだろうか？ 1793（寛政5）年に降に宮城県沖を震源とする地震は、平均で約37・1年の周

期で発生している。前回の地震発生から30年を経過し、26・8年の最小周期を超えて平均周期に近づいている。このことから、同委員会は以降30年以内には99%という、「必ず発生する」と言っても過言ではない「予測をしているのだ。

**■地震調査研究推進本部**

1995（平成7）年1月17日、6,434人の尊い命を奪い、10万棟を超える建物が全壊するという戦後最大の被害をもたらした「阪神淡路大震災」は、日本の地震防災対策に関する多くの課題を浮き彫りにした。

これらの課題を踏まえ、同年7月、行政施策に直結すべき地震に関する調査研究の責任体制を明らかにし、これを政府として一元的に推進するため、政府の特別の機関として総理府に設置された。現在は、文部科学省へと設置官庁が変更されている。

**【参考】「文部科学省地震調査研究推進本部ホームページ」**

文部科学省地震調査研究推進本部ホームページ